

最近のESRI研究成果より

アメリカ経済学会年次総会
派遣体験記内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(企画担当)付政策企画専門職

小林 周平

はじめに

2023年1月6日から8日にかけて、アメリカ・ニューオーリンズにおいてアメリカ経済学会(American Economic Association)を中心に、経済学分野の学会(Allied Social Science Associations)によるASSA年次総会が開催された。内閣府からも筆者を含む職員6名が派遣され、プログラムに参加した。本稿では、ASSA年次総会の概要のほか、プログラムへの参加を通じた筆者の感想を紹介したい。

ASSA年次総会の概要

ASSA年次総会は、毎年1月、アメリカ各地の都市で3日間にわたって開催され、経済学各分野の専門家によって最新の研究成果が紹介されるほか、研究者やエコノミスト相互の交流の場となっている。コロナ禍ではオンラインでの開催が続いていたが、2023年の年次総会は3年振りにリアル開催となった。

驚かされるのはその規模であり、ニューオーリンズにある複数の大型ホテルの会議室を貸し切って同時並行的に数十ものプログラムが行われる。年次総会ホームページを確認すると、優に600を超えるセッション、イベントが登録されていた。市内の大通りにはASSA年次総会のロゴが入ったフラッグが至るところに掲げられ、ホテルの周辺は関係者であふれる。多くがジャケット姿の大会参加者は、ジャズ発祥の地として知られる観光都市では少し浮いているのでお互いにそれだとすぐにわかった。

プログラムの大部分を占める論文セッション(Paper Session)では、各分野での先端的な研究が発表され、討論者や議場との議論が活発に行われる。各セッションはモデル分析や計量分析といった手法に注目してまとめられたものから、特定の経済現象や政策に焦点を当てたものまでさまざまであり、年次総会を通じて経済学のあらゆる分野に関する膨大な論文が披露される。

また、パネルセッションも幅広いテーマで行われ、トップ・エコノミストによって議論が交わされた。イ

ンフレやサプライ・チェーンといった目下、注目を集めているトピックスも多く取り上げられた。このほか、ノーベル経済学賞受賞者の祝賀行事や、著名経済学者による特別講演も開催され、多くの参加者を集めた。

また、年次総会は博士課程学生の就職活動の場としての側面もあり、面接の場が設けられるほか、論文セッションなどで「就職活動用の論文」を披露する学生の姿も多くみられた。

年次総会終了後には、継続学習プログラム(Continuing Education Program)と呼ばれる集中講義形式のプログラムが3日間実施され、当該分野を代表する経済学者が講義を担当する。今回は機械学習やビッグデータをテーマとするコース、実証マクロ経済学をテーマとするコースが用意された。なお、一部のプログラムについては年次総会ホームページに動画がアップロードされる。



(年次総会の模様)



(年次総会期間中のニューオーリンズの街並み)

年次総会に参加して

筆者は経済財政分析担当において政策効果の分析やオルタナティブデータの活用に関連する業務を担当しており、年次総会においては業務に関連する分野の論文セッションを中心に参加した。業務の中でも、先行研究のサーベイや計量モデルによる分析などを行っているが、恥ずかしながら最新の研究動向については、

日常業務を言い訳にフォローする時間を確保できていなかった。論文セッションでは、2時間1枠で3~4本の論文がテンポよく発表される。今回の派遣を通じて、3日間にわたり10程度のセッションに参加できたことは、各分野におけるホット・トピックスを把握し、先端的な知見に触れる上で大変有意義な機会であった。例えば、法人税の転嫁と帰着問題に関する研究を集中的に取り上げたセッションでは、過去の有名な論文の結論に挑む研究が紹介された。結果の解釈や方法的な妥当性について活発な議論が交わされ、研究潮流の変化を肌で感じる事ができた。

また、政府が保有する行政データや税務データを活用した研究が多くみられたことも印象的であった。政府保有データはその情報の正確性や網羅性の観点から、精緻な分析を行う上で大変有用である。コロナ禍の経済動向に焦点を当てたセッションでは、行政が保有する事業者支援策の実施記録を社会保険データベースと接続し、ほぼすべての対象事業者をカバーする詳細なデータセットを活用した分析が紹介され、事業者規模間での効果の異質性が指摘された。かねてから、効果的、効率的な政策立案を可能にするためにも経済主体の異質性に注目した分析の重要性が指摘されている。伝統的なマクロ的な視点をもって平均的な費用対効果を探ることの有用性が薄れたわけではないが、精緻かつ詳細な分析が可能となる政府保有データの利活用の一層の進展に期待したい。

今回、論文セッションで取り上げられた分析はどれもアメリカを始めとする海外事例による分析であ

り、分析の結果がそのまま我が国経済に適用できるものではないが、日頃から経済分析業務に従事する立場としては、分析に当たっての問題意識や手法、結果の示し方など参考になる部分が多くあった。

また、政府機関や中央銀行に所属するエコノミストの存在感の大きさが印象深かった。セッションの中には官庁エコノミストの団体が主催するものも多数開催されており、筆者もそのうちのいくつかに参加したが、設定される分析テーマや手法についても、筆者が業務で経済分析を行う上で感じていた課題と共通する部分が多く、親しみを感じた。コロナ禍における生産性や労働時間、労働参加の動向をテーマとして取り上げたセッションでは、シンプルながら画期的な分析や調査によって、目下進行中のマクロ経済環境の変化について示唆を与える研究や、統計のクセを補正することで実態をより正確に把握する手法が紹介された。パブリック・セクターで経済分析に従事するエコノミストの視点は、研究機関や民間シンクタンクにおける類似業務への従事者と異なる部分もあると考えられる。各行政機関のエコノミスト同士で研究発表の機会を持ったり、あるいは日常的な分析上の問題意識やノウハウを共有したりする機会の重要性を改めて認識した。

今回、年次総会へ派遣を通じて、官庁エコノミストとしての必要な知見を補給するとともに、その役割や意義について再確認できた。目の前の業務から一時的に離脱し、「リカレント教育」の機会が得られたことに感謝したい。

小林 周平 (こばやし しゅうへい)



(年次総会派遣者と会場で)